

討 論

日 本 共 産 党

旧青少年女性センターに係る解体事業に関しては、高井田保育所を当地に移転し、現在の百二十名定員から九十名に縮小して整備することと連動するものであり、市民ニーズに背を向けるものである。また、青少年女性センターが果たしてきた社会教育施設としての機能をどうするか十分検討されず曖昧なまま現在に至っていることから反対。

新都心整備推進事業及び軌道敷設の特許申請に係る意見を求める件に関しては、モノレール南伸に伴うものであり、大阪モノレール中期経営計画においても景気の不透明さ等厳しい経営環境が予測されると示されており、最高七十億円のコストを必要とする本事業が、いま市民の暮らしに必要なか再検討すべきであり反対。

二十九請願第二号、三号、四号、五号に関しては、早期に議会の判断を明らかにすべきであったと考えるが、既に提出されてから長らくの時間が経過しており、請願内容が現状と合わなくなっているところさえある。しかし、公立の就学前教育、

保育施設の再編整備計画は教育、保育の質の問題や整備上も問題が多く、この請願で求めている内容は理があると考えられる。その切実な願いを踏まえ採択すべき。

大阪維新の会東大阪市議団は政務活動費そのものが無駄遣いであるかのような発言や、政務活動費を報酬と同列視するような発言を行っている。また、前定例会では後払い制などマニュアルが改定されれば受け取ると発言していたが、今定例会では受け取るかどうかは改めて検討すると発言するなど主張に一貫性が無い。また、真に身を切る改革を唱えるのであれば、国政ではあるが、旧維新の会の分裂に伴う一連の流れの中で、大阪維新の会の支部に還流した、国庫に返還すべきはずの政党交付金八千七百万円について党内で議論されたのか。されたとしてもこの矛盾に対しコメントすらしないのであれば今回の提案もパフォーマンスと言わざるを得ない。真に身を切る改革を唱えるのであれば政党交付金にも異を唱えるのは当然である。政務活動費の廃止は身を切るものではなく政務活動を大きく制限するものであり、二元代表制のもとで議会の権能の發揮、民主主義の発展のためにはどうすべきかもう一度考えていただくことを求め反対する。

大阪維新の会(提案説明)

東大阪市議会政務活動費の交付に関する条例を廃止する条例

平成二十三年度から二十五年にかけて、議員四十八人中三十一人が政務活動費の不適切な支出を行っていた。しかし今もなおその説明責任が果たされていない。日本国内を見ても政務活動費の不適切支出に関するニュースには枚挙にいとまがない。本市で政務活動費検討会議が開催されるようになり、領収書のネット公開は平成三十一年八月から行われようとしているものの、後払い制についてはまだ議論もされていない。市民へのアンケートでは九パーセント以上が後払い制にすべきとの回答であった。説明責任が果たされておらず支給方法も万全とは言い難い中で政務活動費が支給され続けている。これは議会全体の責任と捉え、政務活動費を一旦廃止すべきであると考え本条例を提案する。

日本共産党 (討論)

大阪維新の会提案の「東大阪市議会政務活動費の交付に関する条例の廃止に関する条例制定の件」に対する本会議質疑

日 本 共 産 党

神野 淳一

問 身を切る改革の立場から政務活動費の廃止を主張されているのか。身を切る改革とはどのような基準で判断しているのか。

問 この間の議論を通じて大阪維新の会東大阪市議団の皆さんは、政務活動費は必要であり、政務活動費の後払いや領収書のネット公開などのマニュアル整備ができれば受け取るのとことか。

問 政務活動費を受け取らず、身銭を切って政務活動をしているという中身、費用はいくらになるのか。大坪議員 維新の会ができた当初に中原議員が小中学校の防火扉の件を質問したように、政務活動費をもらわなくても、政務活動は可能であるということが、これで証明できる。政務活動に毎月、いくら使っているのかは、当会派では把握していない。

森脇議員 議員みずから身を切る改革との考えから、議員報酬のカット、議員定数の削減、職員の人員削減を行っている。政務活動費を受け取らず、議員報酬、つまり身銭で政務活動を行うことも身を切る改革の一つ。

森脇議員 政務活動に対する費用は必要。後払い制度、ネット公開など整備ができれば、政務活動費をいただくのか、あるいは現状のままいただかずに活動するの

新 社 会 党

松平 要

問 維新の会は出張時に食費が認められていない政務活動費は受け取らず、食費が含まれる出張旅費を受け取っているが、これは市民目線から理解できることなのか。この出張旅費の改革こそ身を切る改革ではないか。

問 維新の会は未だに説明責任が果たされていないというが、政務活動費検討会議を充実させることが、市民に対して責任ある態度だと思ふ。あえて、説明責任というなら、まず自らが示すべきではないか。

問 維新の会は未だに説明責任が果たされていない。この新聞に批判している。この新聞に対して説明や反論はしたのか。そのとき改めて検討させていただきたい。

森脇議員 出張旅費の内、食費は検討が必要で今後どうするかは検討課題である。問 六月に質問した時は出張旅費は受け取ると胸を張

問 六月に質問した時は出張旅費は受け取ると胸を張

問 六月に質問した時は出張旅費は受け取ると胸を張